

平成24年1月12日

資源エネルギー庁長官  
高 原 一 郎 殿

全国中小企業団体中央会  
会 長 鶴 田 欣 也  
東京電力管内中央会会長

### 電力料金引上げに関する要望

中小企業に配慮しない電力料金の引上げは行わないこと。

東京電力は、今年4月より、企業向けの電力料金を実に2割程度も引き上げることを表明されております。

電力料金に関して、中小企業への配慮が何らなされることなく引き上げられるのであれば、大変遺憾であります。

東北地方太平洋沖地震により、東京電力管内の中小企業は、休業・廃業や風評被害など大変な損害を被りました。

また、計画停電、夏期の節電などさまざまな困難に対しても、中小企業は、工場移転、代替生産、休日操業など同業者・異業種の組合等の連携組織を通じて協力し合うことで、この国難ともいえる試練に耐えてきました。

電力料金の引上げに関しては、震災、円高等により事業存続の危機にある中小企業の立場に立ってお考え頂き、ユーザーである中小企業に配慮しない電力料金の引上げは、絶対に行わないよう要望します。